



さいじょう

2006.2.1発行

第5号

# 市議会だより

発行/西条市議会 編集/市議会だより編集委員会 〒793-8601 愛媛県西条市明屋敷164 ☎(0897) 52-1261



初春七草会(小松公民館にて)

## 12月定例会

補正予算(総額12億4,056万2千円)を可決  
 ふるさとの豊かな水の継承に努める決議、  
 人権尊重都市宣言決議、交通安全都市宣言決議を可決  
 予算・条例等に対する審議 ..... 2~3P  
 一般質問 ..... 3~6P  
 請願・議員提出議案ほか ..... 6P  
 決算審査特別委員会の審査概要 ..... 7~8P  
 議会日誌ほか ..... 8P

## 12月定例会の会期日程

6日 本会議 (提案説明)  
 7~11日 休会  
 12日 本会議 (質疑・一般質問)  
 13日 本会議 (質疑・一般質問)  
 14日 休会  
 15日 総務委員会  
 民生産業委員会  
 企画建設委員会  
 16~18日 休会  
 19日 臨海地域振興整備特別委員会  
 新図書館建設調査特別委員会  
 20日~21日 休会  
 22日 本会議 (討論・表決)  
 議会運営委員会

# 12月定例会

12月定例会では、各会計決算認定案3件、各会計補正予算案5件、市道路線の認定議案2件、条例案等6件、人事案件4件の計20件の議案等の審議を行いました。採決の結果、いずれも認定又は原案可決されました。

本会議では、通告に従い、6名から議案質疑が、12名から市政全般についての一般質問が行われました。その主な内容は、次のとおりです。

## 議案質疑

### 市道路線の認定について

#### 市道路線の認定基準は？

(日本共産党西条市議団)

**問** 東予有料道路の無料化に伴い、その側道及び市街地の路線を市道認定するものであるが、その認定基準はどのようなものか。また、禎瑞小学校への横断箇所は道路標識、信号機を設置する考えはないか。

**答** 市道は、起点・終点が公道に接していること、起点または終点が公道に接し、他の一方が公道に準じた道路に接していること、公共施設相互間を連絡する道路または公共施設と公道を連絡する道路であることがその認定の主な基準となっている。そのほか、道路の現状や計画の要件として、道路の形状が道路交通の流れに適合すること、道路の



便利で安全な道路整備を!

路面及び構造物が交通上支障のないこと、路面上に占用物件がないこと等々を満たす必要がある。

禎瑞地区への信号機設置については西条警察署に要望をしているが、併せて標識・停止線・看板設置の安全対策を検討したい。

### 一般会計補正予算(第6回)

#### ケーブルテレビの

#### ニーズは？

(日本共産党西条市議団)

**問** 新世代地域ケーブル施設整備事業費補助金1億2000万円を支出し、東予地区の多賀・吉井・周布・壬生川や庄内の一部・丹原中川地区のCATV網の整備を予定しているが、加入の見込みをどのように予想しているのか。また、事前に、住民アンケート等の調査が必要であると考ええるがどうか。

#### 答

今回の整備地域では、整備直後に、約430世帯加入で加入率

7パーセントを見込んでいる。なお、実施企業によると、5年後には19パーセント程度の加入率を目指しているとのことである。

市民ニーズの調査は、平成12年7月の旧西條市の情報化基本計画の策定時に住民アンケートを実施しているが、CATVを必要とするかたが64.5パーセントで、平成13年に実施企業が行った調査でも同程度の指数が示された。また、14年実施の合併に関する意向調査、17年実施のまちづくりに関する市民意識調査でもケーブルテレビやインターネットの基盤整備等、地域情報化への関心が高いことが示された。

なお、丹原中川地区では、以前から光ケーブル等、高度情報通信網整備について要望があり、今回の整備でネットワークの環境が整うものと考えている。

### 中山間地域の田畑を

#### 荒廃から守れ!

(無党派)

**問** 中山間地域直接支払制度の2期目のスタートが17年より始まっているが、200年から始まった1期5年間の成果をどのように捉えているのか。

さらに、この認可地域における実績をどう判断し、2期目の活動にどう取り組むか。

#### 答

この事業の主たる成果は、協定農地において、集落・農家が協力して田畑を荒廃から守り、事業開始後は、耕作放棄地を発生させ

ていないこと。また、本制度実施により共同作業や集落での話し合いが、集落営農の推進に役立っている。

2期目は、会社勤めを辞めた方が新たに参加した協定もあり、新規就農者の発掘や、協定への加入に努めたいと考えている。

中山間地域の農業を取り巻く環境は厳しいが、本制度を活用することによって、中山間地域の農業生産活動が安定的に継続されるよう、取り組んでいきたい。

### 高校生の海外体験の

#### 取り組みは？

(無党派)

**問** 国際交流事業として取り組む高校生海外スタディツアー実施事業の、概要と今後の事業展開について問う。

また、従来から教育委員会で行ってきた中高校生の海外派遣事業との相違点は何か。

#### 答

元国際交流員であった、リ・ユニヒさんの紹介により、アメリカ合衆国ウィスコンシン州のメノモニーホールズ高校と交流を続けているが、このたび同校からのホームステイ受け入れの申し出があり、市内の高校生を対象に、春休みの10日間、スタディツアーを実施しようとするものである。今後、今回の実績評価を行うが、双方方向の交流の継続が望ましいと考えている。

なお、合併後の教育委員会の海外派遣事業は、中学生を対象としているため、本事業により高校生への対

応を図ろうとするものである。

### 地域農業の担い手

#### 確保のためには？

(無党派)

**問** 地域農業の担い手確保が難しい中山間地域や、農業従事者が高齢化した地域で期待されている水田畦畔整備モデル事業の内容と今後の展望を問う。

#### 答

担い手支援水田畦畔整備モデル事業は、中山間地域などの水田における畦畔の法面について、維持管理労力の軽減と災害防止、農地や農村景観の保全を目的に、植生後の維持管理が容易になるように、低草植物の植生を行うもので、今年度は丹原地区の9千平方メートルでの実施を予定している。

今年度は単独のモデル事業であるが、平成18年度からは新規の国庫補助事業として実施する予定であり、市内でも地域土地改良区と調整しながら、事業の推進を図っていきたい。



整備される中山間農地

水道事業会計補正予算(第2回)

水源調査委託料の内容は？

(自民クラブ)

問 小松地区の上水道2か所の水源... 浅井戸や中山川の伏流水利用のため、湧水期には水不足が生じている。こうした中、今回、予算計上している水源調査の内容を問う。

答

小松地区では、南川水源と明穂水源の2か所で取水している。明穂水源は計画取水量の34パーセントしか取水できない状況で、その不足分を補っている南川水源は、小松地区の給水区域全体の約70パーセントをカバーしている。しかし、この南川水源も深さ11メートルの湧水の影響を受けやすい浅井戸であるため、湧水期には小松地区全体の給水量の確保が困難となつていくことから、湧水対策に要する調査費を計上したものである。

水源調査は明穂水源敷地内において、土壌採取管により深さ100メートル程度までの地層調査を行い、電気検層試験で精度の高い帯水層を把握し、さらに揚水試験により限界揚水量を調査して井戸の能力解析を行うとともに、原水の水質調査により、水源地の適否の最終決定を行うこととしていく。



一般質問

入札制度

電子入札制度の取り組みは？

(リベラル西条)

現在、建物の設計や工事の入札方法について、透明感を示すための手法として電子入札制度が活用されつつあり、入札を電子的にインターネットなどで行う自治体が増加している。

問

自治体の財政が非常に厳しい中、この電子入札制度は、新市建設計画における重要な役割を担うものと確信している。また、実際に電子入札制度を導入すると仮定した場合、既に導入されている自治体のサーベイアプリケーションを共同利用できるので、導入費用を大幅に削減できると考えるが、電子入札制度に対する検討の経緯と導入の可能性について伺いたい。

答

電子入札制度は一般競争入札、あるいは指名競争入札等の契約に関して、透明性の確保、公正な競争の促進及び事務の効率化を図ることを目的として、国土交通省など、国の各機関、県及び政令指定都市、あるいは同規模の市において導入が進められている。県内では、松山市が平成16年度から、愛媛県は平成17年12月から一部運用を開始し、順次拡大して、それぞれ平成19年度には本格実施の予定となっている。合併に際し、旧2市2町の入札制度の調整を図りながら制度改革を行っているが、電子入札制度は切り離すことのできないものであると認識

している。

今後、電子入札による事務の効率化が本市にどの程度の効果となるかを財政面と併せて判断していく必要があるため、国土交通省が示している平成22年度の本格運用を目的に、諸準備を進めていきたい。

予定価格を公表しての入札制度の効果は？

(自民クラブ)

問

現在、工事関係の入札については、予定価格を公表して実施しているが、予定価格を公示していなかったときとの違いはいかなるものか。

また、入札に伴って生じた減少金の額及び使途について伺いたい。

答

入札に関する工事等の予定価格の事前公表は、旧東予市が平成13年7月、旧西條市が平成14年11月からそれぞれ実施していた。予定価格の事前公表は、透明性の確保

や公正な競争の促進、さらには談合等の不正行為防止のために導入されている。事前公表を実施していた旧2市における落札率は、公表前に比べ、それぞれ約1パーセント低下しており、合併後も同程度の落札率で、一定の効果はあったものと判断している。事前公表は、その導入の趣旨から今後も継続し、適切な入札事務の執行に努めたい。

また、平成16年度の入札減少金は、災害復旧事業等の関係から、3億円程度生じた。基本的には当該事業が完了すれば不用額となるが、継続事業等で次年度以降予定分を先取り施工することで、事業効果の増大が見込まれるものについては、緊急度や事業効果等を考慮した上で、新たな工事を発注する場合もある。いずれにしても限られた予算の範囲内で、快適な市民生活の環境整備を図るため、効率的な運用に努めて

財産管理

市有墓地の管理状況は？

(無党派)

市内における自治会等が管理する市有墓地の状況と、その管理規定の整備状況について問う。

答

市内には、市が直接管理する墓地のほか、慣行により地元が管理する墓地がある。この地元が管理する墓地の中で、土地の所有が西条市となつている墓地を、市有墓地と位置付けている。

市有墓地は合計334か所あり、ほとんどが古くから存在する村墓地等を市が継承したものであり、その管理形態はさまざまで、地元自治会や墓地管理委員会などが管理しており、市は直接に管理していない。

市有墓地の管理規定は、維持管理料を設定していない墓地では未整備のところもあり、今後、墓地管理者と協議し整備を促したい。

11月臨時会における議案等の審議結果

Table with 3 columns: 議案番号, 議案名, 結果. Lists 11 items regarding budget amendments and regulations.

12月定例会における議案等の審議結果

Table with 3 columns: 議案番号, 議案名, 結果. Lists 16 items regarding budget, road lines, and cemetery management.

保健・福祉

食育への取り組みは？

(自民クラブ)

**問** 食育基本法は、食に関する知識と、食を選択する力を習得

し、健康な食生活ができる人間を育てるために本年施行された。最近の特徴として、子どもは家庭や学校給食の場においても、好きなものだけ食べ、親は子どもが食べるものだけをつかって食べさせる傾向があり、子どもの生活習慣病が増加している。保護者や子どもの食に対する関心と理解を深め、健全な食習慣の確立を図るため、今後どのような取り組みを考えているのか。



何でも食べて元気な子!!

**答**

乳幼児とその保護者に対する取り組みは、保健センターで実施している母親学級・離乳食講習

会等の各種講習会や健診時を通じ、家庭での食生活の全般に対する指導や助言を行っている。

児童生徒に対する取り組みは、毎年小学校4年生と中学校1年生を対象に、各学校で小児生活習慣病予防健診を実施しており、その結果を全保護者に通知している。健診の結果、要医学的管理や要経過観察が必要な児童生徒に対しては、食事調査を実施し、学校医・栄養士の指導や病院受診を勧奨して、医師等の専門的な指導も行っている。

なお、これらの児童生徒について、次年度以降にも健診を実施して経過観察を続け、生活習慣病の改善に取り組んでいる。

地域では、食生活改善推進協議会という組織の市内23支部が、地域の親子に対し、子どもの食に関する環境を改善するという考えから、地域に密着した食育活動を展開する子ども食サポーター活動を食生活改善活動として取り組んでいる。

今後においても、国が策定する食育推進基本計画に基づき、家庭における食育を推進していきたい。

高齢者医療費負担増の影響は

(日本共産党西条市議団)

**問**

改定が予想される高齢者医療費負担増が市民にどのような影響を与えるか。70歳から74歳の一般所得者の患者負担を1割から2割に、70歳以上の一定額以上の所得者の患者負担を2割から3割に、70歳以上の長期入院患者の居住費・食費の引き上げなど、高齢者の負担増は

どのようになるのか。

**答**

患者の窓口負担は平成18年度から現役並みの所得がある70歳以上の者は2割から3割負担へ、平成20年度からは70歳以上75歳未満の者は、1割から2割負担への変更が予定されている。前者の9月現在の対象者は681人であり、外来窓口負担は、大半の方は高額医療費自己負担限度額以内であるので約1.5倍の増となり、後者の対象者は327人で、同様に限度額以内であることから、約2倍の増加になる。療養病床について、1か月全日入院の場合は食費・居住費合計で3万2千円増の見込みとなる。

また、高額医療費自己負担限度額の引き上げ、診療報酬の引き下げ等も検討されており、影響額の推計は難しい状況にある。今回政府の方針が示された状況であり、今後の推移を見ながら検討していきたい。

障害者の自立を求めて!!

(自民クラブ)

**問**

障害者自立支援法による改革のねらいの一つに、障害者の労働参加がある。

現在は、障害者の保護者・ボランティア等の協力を得て、作業所などを立ち上げて活動に努力しているが、今後、活動資金の支援など、どのような対応をしていくのか。

**答**

小規模作業所は、県の障害者小規模作業所運営費補助金制度の助成を得ており、また、県の補

助要件を充足しない作業所は全日本知的障害者育成会を通じた国の助成を受けて運営されてきた。

しかし、国の制度が平成17年度に打ち切られたため、現在は市の単独事業で補助金を交付し、支援に努めている。

来年度は、すべての作業所が県の補助制度を受けられるよう要望を行っている。障害者自立支援法や県の動向を見ながら対処していきたい。

新型インフルエンザの

備えはだいじょうぶ？

(無党派)

**問**

新型インフルエンザの発生に備え、国では段階に応じた行動計画をまとめている。これをもとに作成する行動計画策定への取り組みについて、考えを問う。

また、抗ウイルスインフルエンザ治療薬タミフルの備蓄の計画を問う。



インフルエンザの流行に備えて

**答**

新型インフルエンザ対策は、国が17年11月に行動計画を策定している。県もこの行動計画を踏まえ、実情に応じた対策を取るための行動計画を12月末までに策定すべく、作業を進めている。

県がこの行動計画を実践するに当たり、市は関係協力機関となるが、協力依頼があれば、積極的に対応していきたい。

タミフルの愛媛県の備蓄割当量は、12万5千人分で、厚生労働省が国及び都道府県分を合わせて、今後2年間ほどで確保を予定している。

行政改革

指定管理者制度導入施設は？

(自民クラブ)

**問**

指定管理者制度が、来年度から導入されると思うが、予定される業務等を伺いたい。また、この制度による業務は多岐にわたるが、応募を予定する業者はどの程度の数になるのか。

**答**

指定管理者制度の導入予定については、去る9月の定例会で議決された関係条例に含まれる、体育館・陸上競技場等の運動施設、福祉センター・情報支援センター・石鎚ふれあいの里等42施設を優先的に指定管理者制に移行するものとして現在、最終的な詰めを行っている。

指定管理者の応募については、まだ公募を実施していない段階で、明確に表現することはできないが、おおむね、2、3社の競争になる事例が比較的多いようである。

財政

財政情報の開示を！

(リベラル西条)

問

総務省では地方公共団体に對して、財政情報を積極的に開示し財政運営の課題を明確なことで、財政構造の改善に反映することを求めているが、市の財政運営上の課題をどのように認識しているのか。

また、平成16年度の財務比較分析表の公開への作業手順や公開方法、決算状況の早期開示のための方策など、他団体との比較可能な財政指数の開示についてはどう考えるのか。

答

平成16年度決算に基づく財政指標の県下他市との比較では、財政の豊かさを示す財政力指数や財政構造の弾力性を示す経常収支比率で、県下平均や全国平均よりも良好な数値となっている。ただ、人口一人当たりの地方債現在高では県下平均額よりは少ないものの、国が地方債の許可制限等を行う指数である起債制限比率が高い点を当市の財政上の課題と考えている。

起債の活用により、財政負担の年度間調整や世代間の負担均衡を図ることは可能であるが、財政の硬直性を防ぎ、将来世代の財政負担を軽減するためには、今後とも公債費や財政指標の動向に留意し、適正な起債の活用を努めていく必要がある。

財政指標等の公表への対応については、市民の皆さんに分かりやすい財政情報の公開を行うため、総務省の示すスケジュール・様式により、

2月中旬に財政比較分析表を作成し、3月上旬ごろに市のホームページや市報で具体的に公表したい。

また、決算の開示については、これまででは条例に基づき7月末に公表し、市報9月号に掲載していたが、18年度以降は7月末の公表に合わせ、市のホームページに掲載し、続いて市報にも掲載することしたい。

また、西条市の主要財政指標についても、同様に取扱いしていきたいと考えている。

建設

どうなるの？

廃棄物処理用地

(無会派)

問

廃棄物処理用地については港湾整備事業における航路や泊地のしゅんせつ土砂の投入を目的とするものと理解するが、事業の進捗状況と完成後の土地利用計画を問う。

答

この事業は、県が平成9年に公有水面埋立免許を取得し、平成17年3月には延長2千メートルの護岸が完成している。現在は、公共事業の建設残土で埋立てを行っているが、港湾整備工事で発生するしゅんせつ土砂での埋立ては、港湾整備の今後の進捗と大きく関わってくることから、埋立完成年度は現在のところ未定である。

埋立完成後の土地45.5ヘクタールの帰属は、埋立免許を取得している愛媛県となる。このうち市の漁業施設用地として約6.5ヘクタール、工場

用緑地及び環境施設用地として約14.1ヘクタール、そのほか、流通施設用地や木材・木製品製造用地等が予定されている。

問題はないのか？

高層建築物の耐震強度

(自民クラブ)

問

耐震強度偽造問題が大きく報道されている。今世紀前半にも南海地震の発生が予想されているが、市内における高層建築物に問題はないのか。

答

現在、市内にある高さ20メートルを超える高層建築物は、マンション等の共同住宅が43棟、ホテルが14棟の計57棟である。

市内で民間建築確認検査機関が高層建築物の確認審査を開始した平成15年度以降のものは57棟のうち9棟で、このうち民間機関による建築確認審査が行われた物件は4棟であった。これら9棟については再チェックの結果、すべて不適切な部分はないことから、市内の高層建築物には問題ないと考えている。

教育

通学路の安全を求めて

(自民クラブ)

問

広島県や栃木県で起こった小学一年生の児童が下校中に殺害された事件は、子どもを見守ることの大切さに加え、登下校の安全管理の徹底には、細やかな対応・対策が必要であると痛感している。

当市では、さまざまな基準により通

学路が指定されているが、通学路周辺の状況変化の把握をするために、点検などの対応はできているのか。

答

小中学校の通学路は、各学校の情報を参考にし、現場を確認して決定している。通学路及び周辺の環境点検は、教師やPTA・地域などで定期的に行い、通学路の環境に変化があれば、口頭や文書で周知を図っている。

今後、通学路における注意・危険箇所等の周知徹底を図るために、子ども自身も参加した通学路安全マップの作成を推進していきたい。

丹原小学校の体育館の改善を！

(自民クラブ)

問

丹原小学校の体育館は、児童の運動以外にも、レクリエーションバレーなど地域住民の連携を深める場にもなっているが、床はコンクリート床であり、子どもたちのひざなどへ衝撃が大きく身体への影響が心配される。今後、改善する考えはないか。

また体育館の天井にはアスベスト

は使用されていないのか。

答

この体育館の床が原因での大きなトラブルの発生はないと認識しているが、床の改修については、耐震化優先度調査に基づく安心補強整備に合せて、国の補助や財政状況を勘案しながら対応したい。

なお、体育館天井には、アスベストの飛散の恐れのある建材は使用されていない。

公民館の職員体制の統一は？

(自民クラブ)

問

公民館によって職員体制に違いがあるが、地域の規模や事情等により職員の配置を考えるべきだと思ふ。今後、職員の配置体制を統一する考えはあるのか。

また、昭和47年度に建られた丹原公民館は、現在、災害時の避難所となっているが、耐久性に問題はないのか。

答

合併後、1年が経過した現在、地域の意見や公民館運営審議会の意見をもとに、職員体制の統一化について検討しているところである。具体的には地域の実情を加味しながら、常勤の館長と主事の2人体制の導入を平成19年4月をめどに予定している。

丹原公民館は昭和48年3月竣工で、廃校利用の公民館を除くと最も古い建物である。鉄筋コンクリート造であり、耐久性には問題はないものの、老朽化が進んでいることから、今後、財政事情を勘案し、新市総合計画に沿って整備を行いたい。



市民に親しまれる体育館

交通

コミュニティバス実施の考えは？

(日本共産党西条市議団)

問

コミュニティバスの実施については、新市建設計画にも示されているが、高齢者の交通手段・地域活性化や各商店街の活性化・へき地の便利な交通網・学生の移動手段として有効である。コミュニティバスの効率的な運用を図るため、ニーズ調査や実用性の調査を行いつつ、モデル路線を設定して、まずは実験的な運行を開始すべきと思うが、どのように考えているのか。

答

コミュニティバスは、重要課題として認識しており、現在、導入に当たっての課題など、他団体の状況や関係部署の意見を聞きながら、導入の是非も含め、総合的に検討している状況である。なお、指摘のあった調査等についても、今後当然必要になってくると想定している。

議員提出議案

- ・ふるさとの豊かな水の継承に努める決議
- ・人権尊重都市宣言決議
- ・交通安全都市宣言決議
- ・議会制度改革の早期実現に関する意見書

原案可決！

12月定例会において、議員発議により次の決議案、意見書案が提案され、いずれも全会一致で原案可決さ

れました。なお、可決された意見書については、内閣総理大臣をはじめ国の関係機関に送付いたしました。



豊かな水を子々孫々まで

ふるさとの豊かな水の継承に努める決議

私たちのふるさと、西条市の良好で豊かな水は、市民共通の極めて貴重な財産である。特に市内広範囲に自噴する「うちぬき」の水は、昭和60年1月に選定された名水百選の中にも名を連ねており、全国的にもその名を知られる。

今日に至るまで、わが西条市の豊かな緑と清い水に恵まれた自然は、市民の生命を育み、産業の発展に大きく貢献してきた。

市内河川によってもたらされてきた市民の水に対する愛着は、はかり知れないものがある。

しかし、ふるさとの良好で豊かな水は、決して永遠、無限ではなく、保全、継承に努めることによつて得られるものであり、欠

くことのできないこの貴重な財産を子々孫々に残すことは、私たちの重大な責務である。

よつて、本議会は、市民とともに、自然環境の保全と適正な水の利用に努め、もつて、ふるさとの貴重な水資源を未来永劫、守り伝えていくことを決意するものである。以上、決議する。

人権尊重都市宣言

すべての人間は生まれながらにして自由であり、かつその尊厳と権利について平等である。

本市は、日本国憲法の保障する基本的人権尊重の精神が全市民に広がり、お互いに相手の立場を考えた豊かな人間関係をつくり出し、人権文化に根付いた明るく住みよい地域社会を構築していくことを目指して、ここに西条市を人権尊重都市とすることを宣言する。以上、決議する。

交通安全都市宣言

わが国の経済伸長に伴い、陸運交通の発達はめざましいものがあるが、頻発する交通事故は、まことに憂慮すべき状況にある。

西条市においても、近年の地域経済の発展と高速交通体系の整備に伴い、市内の主要幹線道路における交通は、日々その量を増し、市民は交通事故の脅威にさらされている。

このような状況にかんがみ、すべての市民参加のもと人命の尊重に徹した交通安全の保持に関する諸施策を強力に推進し、交通事故の未然防止を図り、安全で住みよい都市とすることを誓い、西条市を交通安全都市とすることを宣言する。

以上、決議する。

議会制度改革の早期実現に関する意見書(要旨)

本格的な地方分権時代を迎え、住民自治の根幹をなす議会がその期待される役割と責任を果たしていくためには、地方議会制度の改正が必要不可欠であり、国においては、現在検討中の事項を含め、特に次の事項について、抜本的な制度改正が行われるよう強く求める。

- ① 議会招集権の議長への付与
- ② 法定受託事務に係る制限廃止など議決権の拡大
- ③ 専決処分要件の見直しと不承認の場合の首長の対応措置義務付け
- ④ 議会の附属機関の設置
- ⑤ 議会の内部機関の設置自由化
- ⑥ 調査権・監視権を強化
- ⑦ 議員の「公選職」という新たな分類項目へ位置付け及び政務遂行の対価名称の適切な名称への改称

教育委員会委員の任命について

教育委員会委員に、石川 昭 司 氏(飯岡)を任命(再任)することに同意しました。

人権擁護委員候補者の推薦について

人権擁護委員候補者として  
佐 伯 継一郎 氏(大町)  
妻 鳥 久美子 氏(大町)  
井 門 喜代美 氏(下島山)  
の3名を推薦することに異議なく了承いたしました。

請願

12月定例会において次の請願の審査を行いました。

- 【不採択】
- ・サラリーマン増税、消費税の引き上げなど、大増税に反対する意見書採択の請願
- ・最低保障年金制度の創設を求める請願

【継続審査】

- ・海洋環境保全体制の充実を求める請願
- ・じん肺根絶を求める請願
- ・食糧と健康、地域農業を守るための請願
- ・安心して受けられる医療を求める請願
- ・出産・子育てに関する請願
- ・障害者への応益負担押しつけをしないよう求める請願
- ・介護保険の改善を求める請願
- ・WTO・FTA交渉に関する請願
- ・新たな「食料・農業・農村基本計画」に基づく施策に関する請願

### 決算審査特別委員会の審査概要

9月定例会に提案された合併後の平成16年度各会計の決算は、決算審査特別委員会に付託され、議会閉会中に2日間にわたって審査を行いました。12月定例会初日に委員会審査の概要が報告され、2名からそれぞれ反対討論がありました。いずれも認定と決しました。

決算審査特別委員会における質疑応答の一部は次のとおりです。

### 一般会計・各特別会計

**問** 収入未済額と不納欠損額が多い。自主財源比率の圧縮を招くものであり、滞納整理の今後の努力が求められるがどうか。

**答** 今後、悪質な滞納については、設立が予定されている滞納整理機構に年間60件程度の事案を移すが、それ以外の滞納は、これまでどおり市の徴収で対処する。従来から個別訪問・電話等で定期的な督促を実施してきたにもかかわらず滞納となった場合は、差押え予告で一定の成果を収めてきたが、納入に至らない場合は、給与・預貯金・生命保険等、換価しやすい財産の調査を行うなど、差押えの準備を行っている。



歩行者を守る横断旗

### 問

旧東予の公用バスは、故障や維持費の関係で廃車とし、現在、旧西条の公用バス2台の運行で対応している。合併で、ニーズがさらに高まることが予想されるが、現状で対応可能なのか。

### 答

合併以降、旧東予のバスを含め3台で運行したのは例しなく、また、現状2台の利用率が70〜80パーセントであるため、じゅうぶん対応可能であると判断している。

### 問

財政的な面や地球温暖化防止の観点から、公用車の減車や自転車の活用等の努力をしようか。

### 答

合併時に8台減車をしたものの、むしろ増車を求める部署もある。集中管理で乗車効率を高め減車する方法もあるので、検討したいが、ただちに減車することは、業務に支障を来たすので難しい。

### 問

横断旗・旗入缶設置事業の内容・効果は？

### 答

この事業は、主要な道路横断箇所横断旗と旗入缶を設置し、横断時の安全を期するもので、旧西条市で平成13年度から実施されていた事業を継承・拡大した。各地区から要望を受け付けており、その活用について、会合での啓発や広報でPRに努めている。

### 問

基幹型在宅介護支援センターを設置した効果は？

### 答

昨年11月から基幹型在宅介護支援センターを総合福祉センター内に設置した。同センターは、市内全域を対象に、地域型在宅介護支援センターで処理困難な事例に対応するのが主たる目的である。同センターの設置により、市内全域を対象とした実態の把握等もでき、一定の効果が現れたものと認識している。

### 問

生ごみ処理機等設置事業費補助の効果は？

### 答

生ごみ処理機44件、生ごみ処理容器27件の補助を実施しており、生ごみは火力による焼却処理が必要であるため、これら処理機等の活用で、クリーンセンターにおける処理費の軽減を図ることができた。

### 問

農業政策研究事業がもたらした成果は何か。また、合併により一大農業地帯を形成し、この農業政策研究事業が担う役割は非常に重要であるが、今後、さらに積極的にこの事業に投資する考えはないのか。

### 答

主に京阪神地域の先進地で研修を実施し、地域食材の試食や販路拡大・活用方法の検討のほか、農業者同士による意見交換会を実施した。今後、この事業のなかに最近話題になっている地産地消の事業があるがこれに取り組みたい。

### 問

農道整備に当たり、地元負担を要する場合は、不要とする場合の双方があるのは、公平性を欠いている。全市一律の補助制度に基づくよう改善が臨まれるがどうか。

### 答

17年度の予算審議の際にも指摘があり、17年度中に農業サイドの農道関係と建設サイドの生活用道路等の区分について、調整作業を行っているところであり、今後、調整の中で対応を考えたい。

### 問

新緊急地域雇用対策事業として実施された中小企業ニーズ調査事業の効果はどのようなものか。

### 答

中小企業ニーズ調査は、新緊急地域雇用対策事業として、新規に4名を雇用し、産学官連携及び企業間ネットワークをテーマに掲げて実施した。産学官連携については、事業支援に9社、IT化推進支援に11社、特許関連で1社の成果が生じている。企業間ネットワークについては、新規顧客の紹介に9社、新商品開発に17社、特許流通関係で6社、環境関連で6社、コンサルティングで10社、人材紹介で1社など、ニーズ調査を行う上で成果が生じている。

### 問

消防団員数は、全国的には人口100人から110人に対して1人と聞かすが、現在の団員数197人が適当であるのか。また、地域間の団員数のバランスを欠いているが、今後、どのように対応するのか。



地域をバトール

### 答

消防団員は合併後もこれを継承し、随時調整していくこととなる。恒常的に欠員を生じ、今後新たな入団が見込まれない山間部については、条例定数の見直しが必要であると考えている。6月に『消防力の基準』が『消防力の整備指針』に改められ、消防団の定数に一定の基準が示されたので、これらも踏まえ定数を見直す必要があると考えている。

### 問

消防緊急通信指令システム統合工事を行ったが、緊急指令を受けてどの程度、出動指令が短縮されたのか。

### 答

受付から出動指令まで、旧システムであれば平均2分20秒であったものが、導入後は平均1分10秒で1分10秒短縮された。

**問** こどもの国は、2階の展示内容の更新やプラネタリウムの利用促進を図る必要があるが、検討すべきでないか。

**答** 子どもの国の2階は、農具等が展示されているのが現状であり、合併によって展示施設を多く持つようになったことから、これらの整理や巡回展の実施等、活用方法を検討したい。プラネタリウムの利用については、利用者に新鮮な番組の選定や入館者に対するPRや小中学校の利用促進により、利用の拡大を図っていきたい。

**問** 少年自然の家は、使用をためらうようなトイレの現状をはじめ、施設の老朽化が著しく、改善が必要であると考え。今後、これらを含め、どのように運営していくのか。

**答** トイレの改修は、合併処理浄化槽の設置を伴い多額の費用を要する。少年自然の家の継続については、新設あるいは他の施設への統合等々を含め内部で協議を行っている。

**問** 西条と丹原の簡易水道の料金に大差があるが、今後、どのように対処していくのか。

**答** 旧2市2町それぞれ上水道をもち、簡易水道の料金については、それぞれの上水道の料金と同額としている。合併調整の中で、独立採算、取得年度、設備投資額や今

後の事業計画との兼ね合いから、合併時に一気に料金を統一することは困難であり、随時調整することとされた。地域により料金が異なり、公平性を欠くことは、重々承知しているが、今後の事業計画や財政計画を検討しながら調整したいと考えている。

**問** 小松地域交流事業特別会計の歳入予算に対し収入済額が約1100万円少なかったことが施設の厳しい現実を象徴しているが、どのように受け止めているのか。

**答** 椿交流館は、比較的順調に運営されているものと認識しているが、石鎚ハイウェイオアシス館については、基本的に、テナント等に部屋を貸して利用いただくことが重点となり、繰り返し利用頻度の減少に低迷の要因があると推定している。また、イベントについても思い切った内容のものが開催できず、集客に不足を来たしており、反省しているところである。今後、指定管理者の導入も含め、さまざまな経営形態のあり方について検討したい。

**病院事業会計**

**問** 全国的な比率と比較し、入院収益の占める割合は69.28パーセントと高く、外来収益が低い。これを高めていくべきではないか。

**答** 周桑病院は、急性期医療を担当する病院として、入院部門に重きを置き運営している。一般的

には、外来患者数の増加により入院患者数も増加するものであるが、現在、外来患者が減少傾向にある。これは、開業等による医師不足によるものである。また、医師不足により救急医療時の医師の負担が重くなったため、7月から一次救急、8月から二次救急の再編成を行い、救急医療に対する医師の負担軽減を図った。今後は、本来の時間帯での患者サービスの向上に努めたい。

**11月臨時会**

11月臨時会は、11月28日に会期を1日と定め、職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案及び各会計補正予算案9件の審議を行います。本会議では、2名から質疑、1名から反対討論があり、採決の結果、いずれも原案可決されました。

**議会日誌**

- 10月
  - 1日・赤い羽根共同募金出発式・街頭募金
  - ・新「西条市」合併記念市民俳句大会
  - 2日・イベントプラザ
  - 5日・平成17年度地区別人権・同和教育研究協議会
  - ・愛媛県市議会議長会秋季定期総会
  - 7日・おかげん祭花火大会・夏彩祭 in 壬生川写真コンクール審査会

- 8日・第28回西条市丹原地区老健大運動会
- 9日・新「西条市」合併記念市民川柳大会
- ・第1回ふれあいの運動会
- ・伊予市合併記念式典
- 12日・ワタキューセイモア(株)四国工場竣工記念式典
- 14日・愛知県一色町議会建設経済常任委員会行政視察来市
- 18日・群馬県藤岡市議会経済建設常任委員会行政視察来市
- ・フォーラム「四国はひとつ、8の字ネットワークの早期完成を目指して！」
- 26日・全国市議会議員共済会臨時代議員会(東京都)
- 11月
  - 1日・市民表彰式
  - 5日・八幡浜市合併記念式典
  - ・東予地域文化祭
  - 6日・第1回西条市少年消防クラブ大会
  - 7日・臨海地域振興整備特別委員会行政視察
  - 14日・地方分権改革総決起大会(東京都)
  - 15日・新大洲市誕生記念式典
  - 16日・西条市合同慰霊祭
  - 18日・第9回西条市東予俳句大会
  - 21日・老人クラブ連合会クロツケー大会
  - 27日・第2回西条市社会福祉大会
  - 30日・東予港湾整備促進総決起大会
  - 12月
    - 1日・西条市土地改良区設立総会
    - 25日・スノーカーニバル in 石鎚

**ホームページに会議録を公開しています!**

市議会だよりは、紙面の都合上、本会議の概要を掲載しており、詳細な審議状況や内容等のすべてをお知らせすることができません。

このため、市議会では、本会議を記録した会議録を議会事務局、各図書館、各公民館に配備して閲覧にご利用いただくほか、議会のホームページにも会議録を公開しております。また、ホームページには、市議会だより創刊以降のバックナンバーも掲載しております。

ぜひご利用ください。

(URL)

http://www.city.saijo.ehime.jp/gikai/

**編集後記**

新しい年を迎え、編集委員一同気持ちを引き締め、市民の皆様にご親しまれる市議会だよりの編集に取り組んでまいります。

これまで同様、変わらぬご支援・ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

寒さもこれからが本番です。皆様のご健康をお祈り申し上げます。

ご意見、ご感想をお寄せください。

【宛て先】西条市明屋敷164

西条市議会事務局

☎0897-5211261



古紙配合率100%再生紙を使用しています